

令和7年度土木部予算見積総括表

令和7年度予算の基本方針

土木部では、県民の安全・安心の確保と、地域の活力の増進を図り、県民が将来に希望をもって暮らせる「安全・安心な高知」を実現するため、①元気な未来創造戦略施策(人口減少対策等)の推進、②南海トラフ地震対策の推進、③豪雨等災害対策の推進、④産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備の推進、⑤既存インフラの有効活用と計画的な維持管理・更新、の5つの基本方針により予算を編成。

一般会計

令和7年度予算見積額	71,375,079 千円
令和6年度当初予算額	67,005,359 千円
差 引 増 減 額	4,369,720 千円
対 前 年 度 比 率	106.5 %

土地取得事業特別会計

令和7年度予算見積額	1,328,172 千円
令和6年度当初予算額	1,681,938 千円
差 引 増 減 額	-353,766 千円
対 前 年 度 比 率	79.0 %

(注)一般会計及び特別会計には、人件費を含まない。

港湾整備事業特別会計

令和7年度予算見積額	493,716 千円
令和6年度当初予算額	503,562 千円
差引増減額	-9,846 千円
対前年度比率	98.0 %

流域下水道事業会計

令和7年度予算見積額	2,823,893 千円
令和6年度当初予算額	2,759,987 千円
差引増減額	63,906 千円
対前年度比率	102.3 %

(注)一般会計及び特別会計には、人件費を含まない。

1. 元気な未来創造戦略施策（人口減少対策等）の推進

※()は一般財源、[]は令和6年度当初予算

拡

人口
減少

建設業における「女性活躍」促進事業(建設業活性化事業費)

元気な未来創造枠

4,930千円 (4,930千円) [R6:1,650千円 (1,650千円)]

県内建設業における就業促進を図るため、建設ディレクターを育成する建設事業者に講座受講料の一部を助成。また、働き方改革支援研修の動画の中に、女性活躍の事例紹介や、建設ディレクターの概要及び導入のメリットを紹介することで、建設事業者における建設ディレクターの導入を後押し。

- 建設ディレクター育成講座受講料の一部を助成（人材育成事業費補助金）

補助先：建設事業者 補助率：1/4

新

人口
減少

ビジネス活用に焦点をあてた空き家活用マッチング支援(住宅耐震対策事業費)

元気な未来創造枠

24,824千円 (24,824千円) [R6:-千円 (-千円)]

中山間地域の空き家について、ビジネス目的で活用する事業者等と空き家所有者をつなぐ仕組みを構築することで、移住者の生活環境の利便性向上や雇用拡大を図り、地域活性化やさらなる移住促進につなげる。

- ①ビジネス向けのマッチングプラットフォームの運営委託 4,824千円

空き家活用マッチングプラットフォームの運営委託及び機運醸成を目的とした空き家ビジネス活用のコンテストを実施。

- ②空き家改修補助 20,000千円

マッチングした事業に対する空き家改修を補助。

新

デジ
タル

都市空間情報デジタル基盤（PLATEAU）構築支援事業(都市計画策定費)

元気な未来創造枠

100,000千円(42,289千円) [R6:-千円 (-千円)]

県内津波浸水予測区域において、3D都市モデル（情報を付与した3次元基盤図）を整備したうえで、浸水シミュレーションを実施し、都市における防災対策やまちづくりなどに利活用。

2. 南海トラフ地震対策の推進

※()は一般財源、[]は令和6年度当初予算

拡

住宅耐震化促進事業費補助金(住宅耐震対策事業費)

1,639,366千円 (1,639,366千円) [R6:1,189,564千円 (1,189,564千円)]

昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された住宅の耐震診断や耐震改修等を支援。

- 補助先：市町村 補助率：耐震診断(1/4)、耐震設計(3/4)、耐震改修(1/4(100万円以下)、1/2(100万円超))
- 主な拡充内容：能登半島地震を受けて、住宅耐震に関する県民ニーズが高まっていることから、重点的に予算を計上。

拡

防災拠点(市町村役場)にアクセスするための県道整備(防災・安全交付金事業費等)

2,110,995千円 (81,259千円) [R6:385,339千円 (15,902千円)]

能登半島地震では、道路寸断により、孤立集落の発生や迅速な災害復旧に支障が生じたことを踏まえ、南海トラフ地震時に防災拠点へのアクセス道が機能するよう道路整備を加速化。

- 主な拡充内容：防災拠点となる市町村役場にアクセスするための県道(安田東洋線、中村宿毛線等)の整備に、重点的に予算を計上。

3. 豪雨等災害対策の推進

拡

土砂災害防止法基礎調査業務(砂防等基礎調査費)

207,900千円 (141,900千円) [R6:12,600千円 (8,600千円)]

土砂災害のおそれのある区域の地形や土地利用状況等を調査し、土砂災害警戒区域等の指定を実施(概ね5年ごとに実施)。

- 主な拡充内容：2巡目調査において、高精度な地形データを用いることにより、従前の地形図では抽出が困難であった「土砂災害が発生するおそれがある箇所」を抽出し、指定を実施。

拡

有利な地方債制度を活用した河川改修(河川改修費)

2,338,808千円 (139,108千円) [R6:2,060,114千円 (155,614千円)]

豪雨等による浸水被害を防ぐため、河川の拡幅や堤防の嵩上げ・強化などの河川改修等を実施。

- 主な拡充内容：緊急自然災害防止対策事業債が令和7年度に最終年度を迎えることから、重点的に予算を計上。

4. 産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備の推進

※()は一般財源、[]は令和6年度当初予算

新

盛土等情報管理システムの構築(盛土対策推進費)

元気な未来創造枠

40,000千円 (26,667千円) [R6: -千円 (-千円)]

デジタル

管理する必要のあるすべての盛土等に係る基礎情報を地図上に整理し、データベースとして一元的に管理。

5. 既存インフラの有効活用と計画的な維持管理・更新

拡

客船受入等業務委託(客船等誘致推進事業費)

214,486千円 (128,234千円) [R6:112,115千円 (64,117千円)]

グローバル

高知港等へのクルーズ船寄港時に、観光案内やシャトルバス運行等を実施。

■主な拡充内容：クルーズ船寄港見込み回数の増加（高知港 R6:54回→R7:90回）